

多古町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

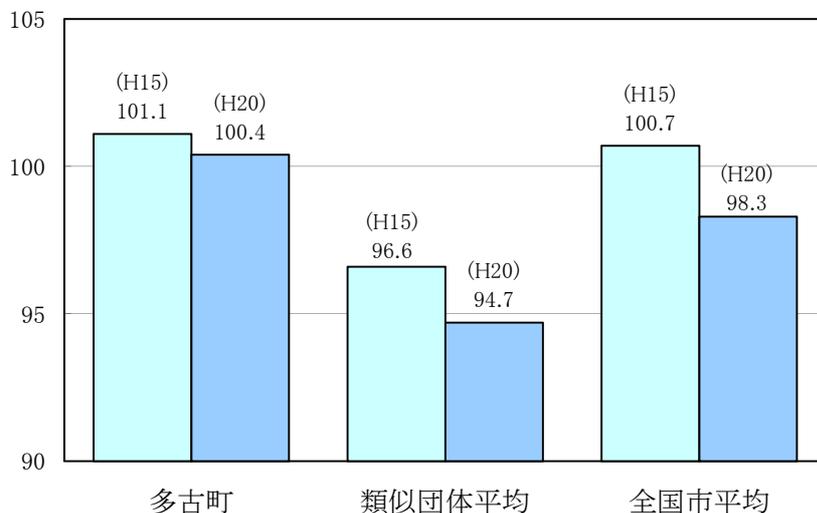
区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 16,742	千円 5,123,389	千円 407,152	千円 1,291,080	% 25.2	% 24.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 136	千円 558,019	千円 74,511	千円 230,007	千円 862,537	千円 6,342

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2類似団体平均とは、人口規模・産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
多古町	41.7 歳	337,448 円	381,191 円	366,198 円
千葉県	44.5 歳	359,691 円	445,088 円	- 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
多古町	51.8 歳	248,350 円	260,867 円	253,777 円
うち学校給食調理員	51.8 歳	252,325 円	266,152 円	257,752 円
うちその他技能労務職	51.8 歳	247,025 円	259,106 円	249,325 円
千葉県	49.7 歳	331,559 円	384,690 円	- 円

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
多古町 (幼稚園)	39.0 歳	316,936 円	347,182 円
千葉県 (小・中学校)	44.2 歳	383,318 円	446,686 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当、通勤手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (20年4月1日現在)

区 分		多古町	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	Ⅱ種 172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	144,500 円	- 円
	中学卒	- 円	133,100 円	- 円
教育職 (幼稚園・県は小中学校)	大学卒	164,400 円	199,700 円	- 円
	短大卒	154,000 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (20年4月1日現在)

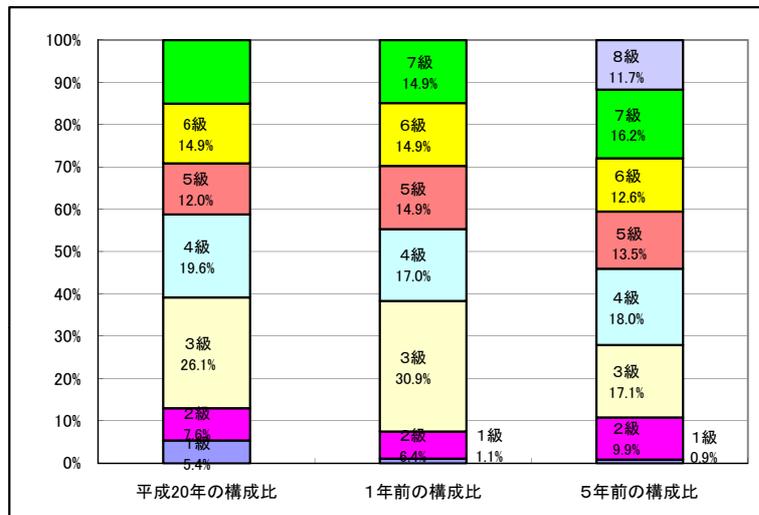
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	268,100 円	292,150 円	384,300 円
	高校卒	- 円	264,300 円	301,300 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職 (幼稚園)	大学卒	- 円	- 円	- 円
	短大卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務	5 人	5.4 %
2 級	主任主事の職務	7 人	7.6 %
3 級	副主査の職務	24 人	26.1 %
4 級	主査補・係長の職務	18 人	19.6 %
5 級	総括係長の職務	11 人	12.0 %
6 級	主査の職務	13 人	14.1 %
7 級	主幹・所長・室長・課長の職務	14 人	15.2 %

- (注) 1 多古町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定未実施 一律支給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

多古町	千葉県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,961 千円	—	—
(19年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3 月分 (0.75)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (20年4月1日現在)

多古町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職2%~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職2%~20%加算	
1人当たり平均支給額	22,647 千円	24,587 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)			11,830 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)			86,985 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
非支給地域	1 %	136 人	0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
非支給地域	0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		- %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫手当	検診、消毒等の処理作業に従事した者	感染症の患者の検診、補助作業若しくは消毒等の処理作業又は防疫措置の監督等の作業に従事したとき	日額230円
危険作業手当	有害な薬剤の取扱いをした者	人体に有害な薬剤の取扱いをしたとき	日額230円
行路死病人取扱手当	行路死者の処理作業をした者	行路死者同病人の処理作業に従事したとき	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	24,026 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	177 千円
支給実績(18年度決算)	18,672 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	131 千円

(6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・配偶者以外1人6,500円 (配偶者なし)そのうち1人11,000円・16歳～22歳までの子5,000円加算	同じ		13,961 千円	202,333 円
住居手当	・借家(家賃12,000円を超える場合)27,000円 ・自宅4,000円	異なる	・借家 同じ ・自宅(購入より年間)2,500円	4,037 千円	109,108 円
通勤手当	自家用車等(距離に応じて)2,000円～37,630円	異なる	支給区分、支給額の相違	8,555 千円	80,707 円
管理職手当	定額制 課長職47,700円 主幹33,400円	異なる	支給区分、支給額の相違	7,748 千円	553,428 円
休日勤務手当	休日等の正規の勤務時間に勤務したとき1時間につき給与額の135%を支給	同じ		179 千円	17,900 円
管理職特別勤務手当	課長職10,000円 主幹8,000円	異なる	支給区分、支給額の相違	45 千円	22,500 円
宿日直手当	一般の宿日直 4,200円	同じ		1,035 千円	16,171 円

5 特別職の報酬等の状況 (20年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料 報酬	町 長	667,200 円		
	()	785,000 円		
	副 町 長	579,600 円		
	()	644,000 円		
	議 長	270,000 円		
	()	220,000 円		
期末手当	副 議 長	220,000 円		
	()	200,000 円		
	議 員	200,000 円		
	()			
退職手当	町 長	(19年度支給割合)		
	副 町 長	4.35	月分	
	議 長	(19年度支給割合)		
	副 議 長	3.00	月分	
備考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	667,200×在職月数×0.35	11,209千円	任期毎
	副 町 長	579,600×在職月数×0.25	6,955千円	任期毎
備考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

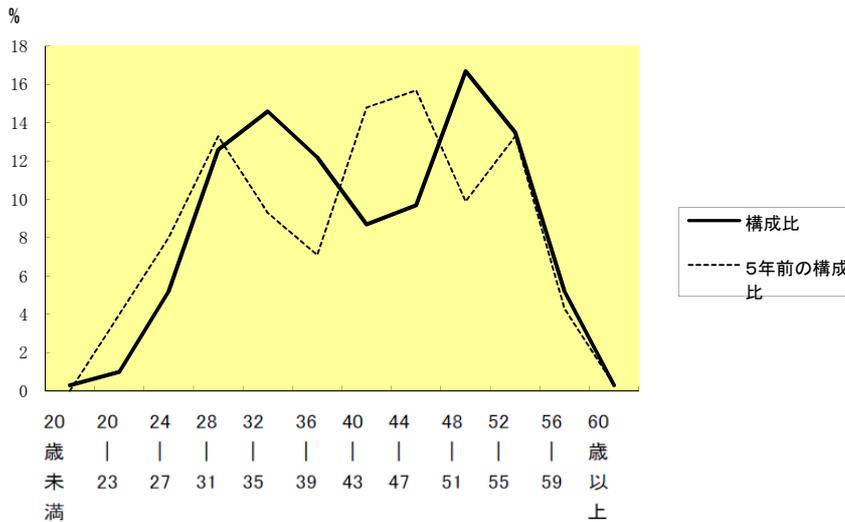
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成20年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	-1	減員
		総務	30	29		
		税務	13	13		
		農水	10	10		
		土木	8	8		
		民生	33	33		
衛生	8	6	-2	減員		
	計	105	102	-3	<参考> 人口10,000人当たり職員数 61 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数)	
	教育部門	39(教育長含み)	35(教育長含み)	-4	退職・減員	
	消防部門					
	小計	144	137	-7	<参考> 人口10,000人当たり職員数 82 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数)	
公営企業会計等部門	病院	137	133	-4	退職	
	水道	6	6			
	下水道	2	2			
	その他	9	10	1	後期高齢者	
	小計	154	151	-3		
合 計		298	288	-10	<参考> 人口10,000人当たり職員数 172 人	
		[374]	[374]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	1人	3人	15人	36人	42人	35人	25人	28人	48人	39人	15人	1人	288人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 310	人 304	人 6	% 1.9

(参考) 多古町行財政改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	1.9%の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	110	109	105	102	—	
	増減		-1	-4	-3	-8	102.8%
教 育	職員数	43	41	39	35	—	
	増減		-2	-2	-4	-8	100.0%
消 防	職員数					—	
	増減						
公 営 企 業 等 会 計	職員数	157	158	154	151	—	
	増減		1	-4	-3	-6	103.2%
計	職員数	310	308	298	288	—	
	増減		-2	-10	-10	-22	102%

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 333,447	千円 -12,230	千円 38,141	% 11.4	% 12.0

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 6	千円 24,881	千円 2,892	千円 10,368	千円 38,141	千円 6,357

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
多古町	48.0 歳	332,316 円	487,388 円
千葉県	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

多古町		団体平均(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(19年度)	1,728 千円	1人当たり平均支給額(19年度)	1,961 千円
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.50 月分	3 月分	1.50 月分
(1.6) 月分	(0.75) 月分	(1.6) 月分	(0.75) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(20年4月1日現在)

多古町			団体平均(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職2%~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職2%~20%加算	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	22,647 千円	24,587 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		526 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		87,667 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
非支給地域	1 %	6 人	1 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
支給対象地域	0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	- %
手当の種類(手当数)	-

オ 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	691 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	138 千円
支給実績（18年度決算）	917 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	183 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円・配偶者以外1人6,500円（配偶者なし）そのうち1人11,000円・16歳～22歳までの子5,000円加算	同じ		847 千円	211,750 円
住居手当	・借家(家賃12,000円を超える場合)27,000円 ・自宅4,000円	同じ		96 千円	48,000 円
通勤手当	自家用車等(距離に応じて)2,000円～37,630円)	同じ		151.5 千円	50,500 円
管理職手当	定額制 課長職47,700円 主幹33,400円	同じ		572 千円	572,400 円
休日勤務手当	休日等の正規の勤務時間に勤務したとき1時間につき給与額の135%を支給	同じ		- 千円	- 円
管理職特別勤務手当	課長職10,000円 主幹8,000円	同じ		- 千円	- 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照

(1) 病院事業
① 職員給与費の状況
ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 1,694,789	千円 -308,509	千円 737,964	% 43.5	% 42.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 135	千円 446,043	千円 108,024	千円 183,897	千円 737,964	千円 5,466

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
事 務 職	47.0 歳	399,207 円	586,327 円
医 師	44.1 歳	644,818 円	1,420,605 円
看護師	37.7 歳	274,164 円	419,538 円
准看護師	46.6 歳	285,238 円	429,399 円
医療技術	37.4 歳	287,199 円	425,875 円
その他	39.7 歳	212,736 円	309,803 円
県 医師	歳	円	円
看護師等	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

多古町		団体平均(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(19年度)		1人当たり平均支給額(19年度)	
1,352 千円		1,961 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.5 月分	3 月分	1.5 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(20年4月1日現在)

多古町			団体平均(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職2%~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職2%~20%加算	
1人当たり平均支給額	937 千円	19,158 千円	1人当たり平均支給額	22,647 千円	24,587 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		12,610 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		92,717 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
非支給地域	1 %	128 人	1 %
	9 %	7 人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
非支給地域	0 %	0 %
	9 %	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成19年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		21,013 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		256,256 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		60.3 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医務手当	病院に勤務する医師	院長 医師	月額170,000円 月額135,000円
放射線取扱手当	レントゲンの操作に従事する技師及び助手	技師長・技師	月額7,200円・4,500円
検査作業手当	検便、検尿等の作業に従事するもの	技師長・技師	月額7,200円・4,500円
夜間看護手当	看護師、准看護師、看護助手及びケアワーカーが正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等に従事したとき	看護師・准看護師・看護助手・ケアワーカー	看護師・准看護師 1回2,900円 看護助手・ケアワーカー 1回2,500円
待機手当	訪問看護ステーション及び在宅介護支援センターに勤務する職員で利用者からの緊急連絡に対処するため、正規の勤務時間外、祝日法による休日及び年末年始の休日において待機したとき	看護師・准看護師	1回 平日・土曜日 900円 1回 日曜日・休日 1,800円
薬剤取扱手当	薬剤の取扱いに従事する薬剤師	薬剤師	月額4,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	3,040 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	23 千円
支給実績(18年度決算)	4,101 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	30 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円・配偶者以外1人6,500円（配偶者なし）そのうち1人11,000円・16歳～22歳までの子5,000円加算	同じ		8,270 千円	221,017 円
住居手当	・借家(家賃12,000円を超える場合)27,000円 ・自宅4,000円	同じ		6,424 千円	178,446 円
通勤手当	自家用車等(距離に応じて)2,000円～37,630円)	同じ		10,320 千円	85,698 円
管理職手当	定額制 病院長150,000円 副院長80,000円 課長職47,700円 医局長40,000円 技師長・総看護師長32,000円 主任医長25,000円 看護師長15,000円	異なる	支給区分・支給額の違い	5,900 千円	439,781 円
初任給調整手当	医師216,700～47,500円	異なる	支給区分の違い	15,394 千円	2,368,246 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として10時から午前5時までの間勤務したとき1時間につき給与額の25%を支給	異なる	支給区分の違い	6,395 千円	103,426 円
宿日直手当	一般の宿日直5,700円 医師20,000円	異なる	支給区分の違い	7,258 千円	410,847 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

→6(3)①を参照

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照